

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額の合計	306,519	12,260	293,858	11,754
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	287,698	11,507	271,707	10,868
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	250	10
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	826	33	823	32
地方三公社向け	305	12	353	14
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	37,731	1,509	35,524	1,420
法人等向け	101,972	4,078	96,484	3,859
中小企業等向け及び個人向け	67,134	2,685	61,779	2,471
抵当権付住宅ローン	6,329	253	6,005	240
不動産取得等事業向け	45,152	1,806	44,568	1,782
三月以上延滞等	1,993	79	1,680	67
取立未済手形	40	1	35	1
信用保証協会等による保証付	3,117	124	2,399	95
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	5,709	228	7,079	283
出資等のエクスポージャー	5,709	228	7,079	283
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	17,384	695	14,722	588
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	5,057	202	4,358	174
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,375	95	2,375	95
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,466	58	242	9
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	8,484	339	7,746	309
② 証券化エクスポージャー	730	29	1,171	46
証券化	STC要件適用分	—	—	—
非STC要件適用分	730	29	1,171	46
再証券化	—	—	—	—
③ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	18,227	729	20,879	835
ルック・スルー方式	18,227	729	20,879	835
マナデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	523	20	787	31
⑤ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	765	30	738	29
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	14,405	576	14,220	568
ハ. 連結総所要自己資本額 (イ+ロ)	320,924	12,836	308,079	12,323

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスクアセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
 (オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法)
 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数
 5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

業種・期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高											
	エクスポージャー区分				債 券				デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
製造業	40,404	41,526	24,422	25,336	15,780	15,886	200	303	0	—	84	63
農業、林業	614	558	614	558	—	—	—	—	—	—	—	0
漁業	353	298	353	298	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	195	215	195	215	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	34,865	44,427	33,767	42,521	1,098	1,905	—	—	—	—	272	181
電気・ガス・熱供給・水道業	4,541	3,648	33	27	4,302	3,414	205	205	—	—	—	—
情報通信業	1,457	1,424	771	1,033	686	391	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	15,140	16,978	6,996	8,051	8,144	8,927	—	—	—	—	53	10
卸売業、小売業	29,531	32,463	25,717	29,048	3,813	3,414	—	—	—	—	290	289
金融業、保険業	196,197	193,921	7,718	7,147	11,708	16,503	27,358	31,970	2,547	2,460	—	—
不動産業	83,457	85,241	76,650	78,544	6,807	6,697	—	—	—	—	541	521
物品賃貸業	1,545	1,579	1,545	1,579	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	3,323	3,987	3,323	3,987	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	4,886	4,779	4,886	4,779	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	6,476	9,091	6,476	9,091	—	—	—	—	—	—	198	189
生活関連サービス業、娯楽業	16,637	16,946	16,037	16,347	600	598	—	—	—	—	77	53
教育、学習支援業	653	859	653	859	—	—	—	—	—	—	299	299
医療、福祉	11,905	13,095	11,905	13,095	—	—	—	—	—	—	2	2
その他のサービス	11,955	10,408	9,296	10,408	2,659	—	—	—	—	—	44	47
国・地方公共団体等	114,739	130,531	36,516	33,421	62,297	58,768	14,715	17,015	—	—	—	—
個人	81,290	79,879	81,290	79,879	—	—	—	—	—	—	344	206
その他	39,538	41,808	210	—	—	2,752	15,579	16,444	—	—	—	—
業種別合計	699,712	733,669	349,381	366,231	117,899	119,259	58,059	65,939	2,548	2,460	2,209	1,865
1年以下	149,887	95,867	53,106	49,017	9,871	11,049	1,602	500	6	—	—	—
1年超3年以下	65,511	122,927	32,717	29,498	17,389	16,937	2,404	9,491	—	—	—	—
3年超5年以下	58,482	51,086	36,966	34,431	9,794	6,791	11,720	9,398	—	465	—	—
5年超7年以下	54,729	58,893	31,078	24,081	9,109	17,011	10,028	16,831	1,513	967	—	—
7年超10年以下	94,220	120,778	32,792	68,199	25,626	21,823	19,801	16,755	—	—	—	—
10年超	192,558	190,337	128,621	128,202	45,607	45,144	12,500	12,962	1,028	1,027	—	—
期間の定めのないもの	84,322	93,778	34,097	32,799	500	501	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	699,712	733,669	349,381	366,231	117,899	119,259	58,059	65,939	2,548	2,460	—	—

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

49ページをご参照ください。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

58ページをご参照ください。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	令和元年度		令和2年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	127,625	—	143,587
10%	—	48,944	—	85,112
20%	29,446	153,149	35,546	142,024
35%	—	18,082	—	17,159
50%	45,992	18,449	49,092	22,294
75%	—	83,329	—	72,833
100%	11,003	133,443	9,577	125,853
150%	—	798	—	641
200%	—	—	—	—
250%	3,400	—	3,400	—
1250%	—	—	—	—
合計	89,841	583,822	97,615	609,506

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分してあります。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

59ページをご参照ください。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

59ページをご参照ください。

証券化エクスポージャーに関する事項

59-60ページをご参照ください。

出資等エクスポージャーに関する事項

60ページをご参照ください。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

60ページをご参照ください。

金利リスクに関する事項

60ページをご参照ください。